

平成

23

年度

# 萩市 当初予算の概要



# 目 次

I	予算の概要	・ ・ ・ ・ ・	P 1
1	予算の規模		
(1)	一般会計の予算規模		
(2)	特別会計の予算規模		
2	予算の特色		
(1)	一般会計・歳入の状況		
(2)	一般会計・歳出の状況		
(3)	特別会計の状況		
(4)	企業会計の状況		
(5)	市町村合併に係る財政支援の状況		
II	政策課題への対応（平成23年度予算の4つの柱）	・ ・	P 8
III	萩市の財政事情	・ ・ ・ ・ ・	P 10
1	財政関係指標		
2	歳入・歳出総額、市税、地方交付税、市債の推移（普通会計）		
3	市債発行額と公債元金の収支差、市債残高の推移（普通会計）		
4	基金及び市債残高の状況		
5	市債残高の推移		
IV	各部局別当初予算の概要	・ ・ ・ ・ ・	P 17

## I 予算の概要

平成23年度の一般会計当初予算の総額は下記のとおり324億円で、対前年度3.9%増の積極的な予算として編成を行いました。

4,230人もの国勢調査人口の減少は、市内の消費活動や市の税収などの歳入項目にマイナスの影響を及ぼすことが予想され、その対応策として、将来にわたり市勢を維持、向上させるための投資が必須なものとなっています。

市財政の推計は決して楽観できるものではありませんが、萩市では新市施行後、中長期の財政推計を通して普通交付税の合併措置が終了する時期を見越した計画的な財政運営を行っており、それが地方債残高の大幅な削減、各種基金残高の維持として現れています。平成23年度の予算規模もその財政計画に沿ったものです。

今後も行政サービスの提供が滞ることのないよう、全庁的に財政の健全化を図りながら、事務事業の選別に努め、一方で歳入の確保も行っています。

### 1 予算の規模

#### (1) 一般会計の予算規模

(単位：百万円、%)

年 度	当初予算額	増 減 額	伸 率
平成23年度(案) (実質14か月予算額)	32,400 (33,269)	1,226 (1,484)	3.9 (4.7)
平成22年度 (実質13か月予算額)	31,174 (31,785)	226 (837)	0.7 (2.7)
平成21年度 (4月補正後予算額)	29,036 (30,948)	96 (2,008)	0.3 (6.9)
平成20年度	28,940	△1,105	△3.7
平成19年度	30,045	△821	△2.7

平成23年度、平成22年度の( )内の予算額は、国の経済対策等により当初予算から前倒しして前年度に予算補正するなどした一連の事業予算、平成21年度は、市長選挙による政策的経費計上後の予算を表します。

## (2) 特別会計の予算規模

(単位：百万円、%)

年 度	当初予算額	増 減 額	伸 率
平成23年度(案)	18,923	457	2.5
平成22年度 (実質13か月予算額)	18,466 (18,509)	△400 (△357)	△2.1 (△1.9)
平成21年度 (4月補正後予算額)	18,283 (18,866)	△925 (△342)	△4.8 (△1.8)
平成20年度	19,208	△7,641	△28.5
平成19年度	26,849	69	0.3

## 2 予算の特色

### (1) 一般会計・歳入の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成23年度(案)		平成22年度		比 較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	伸 率
市税	5,290,241	16.3	5,487,382	17.6	△197,141	△3.6
地方譲与税	314,900	1.0	310,000	1.0	4,900	1.6
地方交付税	12,800,000	39.5	12,900,000	41.4	△100,000	△0.8
分担金及び負担金	776,337	2.4	594,685	1.9	181,652	30.5
国・県支出金	5,668,080	17.5	4,930,269	15.8	737,811	15.0
繰入金	2,186,597	6.8	1,027,449	3.3	1,159,148	112.8
うち財政調整基金	1,670,599	5.2	976,425	3.1	694,174	71.1
うち特定目的基金	513,798	1.6	47,624	0.2	466,174	978.9
うち特会繰入金	2,200	0.0	3,400	0.0	△1,200	△35.3
市債	3,284,500	10.1	3,861,600	12.4	△577,100	△14.9
その他	2,079,345	6.4	2,062,615	6.6	16,730	0.8
合 計	32,400,000	100.0	31,174,000	100.0	1,226,000	3.9

## ○主な増減要因

### 【市税・地方譲与税】

市税については、税制改正等による大きな変動要因はないものの、景気の低迷による影響や人口減少などにより減収を見込んでいます。また、地方譲与税については、前年度から若干の増収を見込んでいます。

### 【地方交付税】

普通交付税においては、算定基礎の一つである国勢調査人口が大幅に減少していますが、国において、地方交付税の算定方法の簡素化や透明化の取組の一環として、地方交付税総額における特別交付税の割合を平成23年度からの2か年で6%から4%に引き下げ、普通交付税に移行するとされたこと、安心して暮らせる地域づくりや、疲弊した地域の活性化、地方公共団体が住民のニーズへ適切に対応するためなどにより、前年度の地方交付税総額より約5千億円が増額されることから、平成22年度当初予算と同額を予算計上しています。

特別交付税については、前述のとおり一定割合が普通交付税に移行するとされたことから、1億円の減収を見込んでいます。

※地方財政対策による地方交付税総額の伸率は2.8%程度

### 【分担金及び負担金】

新清掃工場への連絡路となる小原畦田線道路整備の本格化に伴い、萩・長門清掃一部事務組合からの分担金が増加することによるものです。

### 【国・県支出金】

大型事業である大島離島航路船舶建造事業に対する国庫補助金、子ども手当の引き上げに伴う国庫負担金や県負担金の増加などにより増収となるものです。

### 【繰入金】

財源不足に対応するため、財政調整基金から16億7千万円を繰入れることとしています。

また、萩市社会福祉事業団が行う指月園・救護所・ケアハウス整備に対する助成財源として、福祉振興基金から4億8千万円を繰入れることとしています。

なお、その他の特定目的基金では、基金の設置目的に沿った、各種事業に充当を行っています。

### 【市債】

新規事業の着手や大型建設事業が本格化するものの、新図書館整備事業などの単独市費による大型事業の終了や合併特例基金への積立て財源として借入を行っている地方債の減少などにより、5億7千7百万円の減少となっています。

また、事業債別では、合併特例債で12億5千3百万円、過疎対策債で2億6千8百万円、辺地対策債で3億8千7百万円を計上しています。

臨時財政対策債については、13億1千万円を計上しています。これは、普通交付税が地方債に振り替えられているもので、後年度に全額が普通交付税により措置されます。

## (2) 一般会計・歳出の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成23年度(案)		平成22年度		比 較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	伸 率
人件費	5,963,103	18.4	6,021,843	19.3	△58,740	△1.0
扶助費	4,336,182	13.4	4,212,852	13.5	123,330	2.9
公債費	5,030,684	15.5	4,915,847	15.8	114,837	2.3
物件費	3,915,735	12.1	3,649,160	11.7	266,575	7.3
投資的経費	4,840,234	14.9	3,920,893	12.6	919,341	23.4
うち普通建設事業	4,786,684	14.7	3,735,535	12.0	1,051,149	28.1
うち災害復旧事業	53,550	0.2	185,358	0.6	△131,808	△71.1
繰出金	4,274,836	13.2	4,309,649	13.8	△34,813	△0.8
その他	4,039,226	12.5	4,143,756	13.3	△104,530	△2.5
合 計	32,400,000	100.0	31,174,000	100.0	1,226,000	3.9

### ○主な増減要因

#### 【人件費】

昨年の人事院勧告や職員の勧奨退職等による減少要因があるものの、共済費の増加や地方議会議員年金制度の廃止に伴う短期的な負担の増加により、わずかな減少にとどまっています。

#### 【扶助費】

子ども手当の引上げや自立支援給付費、生活保護関連事業等に係る扶助費が増加しています。

#### 【公債費】

今後本格化する新清掃工場の建設等に伴い、市債発行の増加が見込まれることから、公債費の平準化を目的として、計画的に平成21年度事業債の一部について、通常の償還年限より短縮して借り入れたことや、平成22年度当初予算において、合併特例基金造成事業に係る市債の借入れを増額したことなどにより、公債費総額は増加しています。

#### 【物件費】

緊急雇用対策事業や各種施設の解体事業等により増加しています。

#### 【投資的経費】

新図書館児童館の建設事業が終了するものの、指月園・救護所・ケアハウス施設の整備に対する助成や大島離島航路船舶建造事業等により増加しています。

#### 【繰出金】

介護保険給付費や後期高齢者医療負担金などが増加していますが、指定管理者制度への移行に伴う介護保険事業（介護サービス事業勘定）特別会計の廃止や制度廃止に伴う老人保健事業特別会計の廃止などにより減少しています。

### (3) 特別会計の状況

(単位：千円、%)

	平成 23 年度(案)	平成 22 年度	増減額	伸 率
住宅新築資金等貸付事業	2,700	4,500	△1,800	△40.0
土地取得事業	62,500	4,900	57,600	1,175.5
国民健康保険事業(事業勘定)	8,060,200	7,830,300	229,900	2.9
国民健康保険事業(直診勘定)	463,800	444,000	19,800	4.5
後期高齢者医療事業	764,300	827,000	△62,700	△7.6
介護保険事業(保険事業勘定)	6,184,100	5,779,700	404,400	7.0
簡易水道事業	403,800	409,200	△5,400	△1.3
公共下水道事業	1,334,300	1,493,100	△158,800	△10.6
特定環境保全公共下水道事業	99,200	89,100	10,100	11.3
農業集落排水事業	1,066,600	964,500	102,100	10.6
漁業集落排水事業	399,500	400,100	△600	△0.1
林業集落排水事業	3,300	5,600	△2,300	△41.1
特定地域生活排水事業	53,200	51,700	1,500	2.9
個別排水事業	12,600	12,600	0	0.0
駐車場事業	12,800	14,000	△1,200	△8.6
老人保健事業	会計廃止	5,000	△5,000	皆 減
介護保険事業(介護サービス勘定)	会計廃止	130,800	△130,800	皆 減
合 計	18,922,900	18,466,100	456,800	2.5

#### ○主な増減要因

##### 【土地取得事業】

土地開発基金で取得していた旧富士通臨海荘等について、土地取得会計を通して一般会計で買戻しすることから、増加するものです。

##### 【介護保険事業(保険事業勘定)】

介護サービス等に係る給付費が増加することによるものです。

##### 【特定環境保全公共下水道事業】

須佐地域青葉台地区の老朽化した管きよの改修に向けて、実施設計に着手することから増加するものです。

##### 【農業集落排水事業】

萩地域椿南地区の処理場建設等に係る事業量が増加することによるものです。

##### 【林業集落排水事業】

今年度は、施設設備の改修等がないことから減少するものです。

##### 【介護保険事業(介護サービス勘定)】

指定管理者制度への移行により会計を廃止することから皆減するものです。

#### (4) 企業会計の状況

(単位：千円、%)

区 分		当 初 予 算 額		比 較	
		平成23年度(案)	平成22年度	増減額	伸 率
水道事業会計	収益的収入	715,769	656,020	59,749	9.1
	支出	734,425	708,154	26,271	3.7
	資本的収入	185,086	410,617	△225,531	△54.9
	支出	345,284	554,664	△209,380	△37.7
病院事業会計	収益的収入	2,677,652	2,503,596	174,056	7.0
	支出	2,748,376	2,655,447	92,929	3.5
	資本的収入	409,181	245,186	163,995	66.9
	支出	541,149	366,081	175,068	47.8

##### ○水道事業会計

平成23年度の水道事業会計は、「安全・安心な飲料水の供給」を目指し、老朽配水管や施設の更新に努めるとともに、未普及地域の解消に取り組みます。また、経営の一層の効率化のもと、更新事業が継続的に実施できるよう水道料金の改定により、経営の健全化を図ります。

##### 【収益的収入及び支出】

人口の減少や節水意識の定着等により、水需要の減少傾向が続く中、適正な料金収入の確保と経費の抑制に努め、経営の安定化を図ります。

##### 【資本的収入及び支出】

上水道では、堀内、河添、川島地区の配水管布設替工事を実施します。

簡易水道では、木間地区全域での供用開始と相島地区の老朽施設更新事業の完成を目指します。また、三見地区では水道施設の改良工事を行います。

##### ○病院事業会計

平成23年度の病院事業会計は、萩市民病院改革プランの経営効率化に係る計画の最終年度に当たり、決算ベースで経常収支の黒字化を目指すとともに、医療の質の向上に係る取組を進めます。

##### 【収益的収入及び支出】

急性期医療に求められる病院の機能や役割を果たしていくとともに、収入については、病床利用率の向上や平均在院日数の適正化を図ることによって、適正な収益を確保し、支出においては、経費の縮減に努めます。

##### 【資本的収入及び支出】

電子カルテをはじめとする統合型病院情報システムの保守期限切れ等に伴い、機器類の更新を実施します。また、病院機能の維持、向上を図るため、医療機器の更新を実施します。

## (5) 市町村合併に係る財政支援の状況

### ○地方交付税

#### ◇普通交付税

合併算定替・・・合併後10年間は合併前の市町村が存在するとして算定し、11年目(平成27年度)からその額を5年間で漸減

【新萩市を一つの団体として計算した場合との差額は、平成22年度算定で約26億円】

合併補正措置・・・合併後5年間(平成21年度で終了)

【5か年措置額約8億8千6百万円】

#### ◇特別交付税

合併市町村に対する財政措置・・・合併後3年間(平成19年度で終了)

【3か年措置額約5億8千万円】

### ○国庫補助金

#### ◇市町村合併推進体制整備費補助金

新市建設計画に基づく、合併に資する事業に対して、建設計画の期間内に総額5億1千万円の交付(平成22年度事業で全額交付)

### ○県補助金

#### ◇広域市町村合併支援特別交付金

合併の際の3条件(重点支援地域指定、3団体以上の合併、広域市町村の人口最大市を含むもの。)をすべて満たす合併地域に対して、合併後10か年間で総額7億7千万円の交付

### ○地方債

#### ◇合併特例債

合併に資する建設的事業に対して、合併の年度から10年間で約233億円、地域振興のための基金造成に対して約38億円が発行可能(充当率95%、元利償還金の70%を普通交付税措置)

平成23年度発行予定額は、建設的事業に充当するものは7億7千8百万円を計上し、基金の造成に充当するものとして4億7千5百万円を計上

## Ⅱ 政策課題への対応（平成23年度予算の4つの柱）

### 1 第一次産業の振興対策

農林水産業においては、慢性的な労働者不足と生産価格の低迷などにより、経営が不安定な状況が続いています。また、このことは過疎化・高齢化を進め、集落機能の崩壊へと繋がっていきます。このような課題に対し、第一次産業の生産拡大のための取組への支援や新規就農者対策を推進します。

#### ◎ 主な事業

- 農産物自給率向上支援事業
- 農業経営体育成事業
- ふるさと萩回帰応援事業
- 資源循環型肉用牛経営育成事業
- 野猿被害軽減対策事業
- 萩夏みかん風景保存事業
- 木造住宅建築支援事業
- 八里ヶ瀬漁場保全推進事業 など

### 2 地域で生活し続けることができる仕組みづくり

少子・高齢化の進行、家族形態の変化や地域の相互扶助機能の弱体化など、地域や家庭を取り巻く環境が大きく変化してきています。誰もが住み慣れた地域で、その人らしく安心して生活を送ることができる地域社会を目指し、市や地域との協働により、地域の実情に応じた支援体制の構築を進めます。

#### ◎ 主な事業

- 地域見守りネットワーク整備強化事業
- 見島地区高齢者離島航路利用者負担軽減事業
- 萩地域医療再生協議会運営事業
- 診療所医療機器購入事業
- 巡回バス運行事業
- 乗合タクシー運行事業 など

### 3 まちじゅう博物館の推進

萩市には、多くの文化財をはじめ、「まちじゅう」に豊かな文化や歴史、自然の「おたから」があります。このような都市遺産を大切に保存・活用し、訪れた人々に萩の良さや歴史を、愛着と誇りを持って伝え、萩にしかない宝物を次世代に確実に引き継ぎ、魅力あるまちづくりを推進します。

#### ◎ 主な事業

- まちじゅう博物館「語り部」育成事業
- まちじゅう博物館情報発信・データベース構築事業
- 世界遺産登録推進事業
- 文化財保存管理計画策定事業
- 史跡萩反射炉保存修理事業
- 史跡萩城跡保存修理事業
- 歴史的環境形成総合支援事業 など

### 4 低炭素社会の実現に向けた取組み

化石燃料の大量消費などによる大気中の温室効果ガスの増加により、異常気象の発生など地球規模での深刻な影響が現れており、化石燃料に頼らない低炭素社会実現のための取組が求められています。本市では、健全な社会の発展を図りながら、地球環境への負荷の少ない地域づくりを進めます。

#### ◎ 主な事業

- 電気自動車等導入事業
- 市民館LED電球整備事業
- 菊ヶ浜海水浴場外灯改修事業
- リサイクルセンター管理運営事業
- 地球温暖化防止対策事業 など

### Ⅲ 萩市の財政事情

#### 1 財政関係指標

##### (1) 経常収支比率（決算）

平成21年度	平成20年度	平成19年度
89.9%	93.6%	91.4%

※経常収支比率とは、市税、地方交付税等の経常的に収入される一般財源総額に対して人件費、扶助費、公債費等の経常的に支出される経費に充当される一般財源がどの程度あるか示すもので、この比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表す。

##### (2) 財政力指数（単年度）

平成22年度	平成21年度	平成20年度
0.326	0.345	0.363

※財政力指数とは、普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値で、地方公共団体の財政力を示す指数として用いる。

この指数が大きいほど財政的に余裕があるとされ、この指数が1を超えると普通交付税の不交付団体となる。

##### (3) 実質公債費比率（単年度）

平成21年度	平成20年度	平成19年度
12.6%	13.9%	15.6%

※実質公債費比率とは、標準財政規模に占める公債費等（公営企業会計の公債費及び公債費に準ずる債務を含む。）の割合で、3か年の平均が18%以上の場合は、地方債の発行について国の許可が必要となる。

また、財政健全化判断比率上では、この数値が25%以上で早期健全化段階となり、財政健全化計画等の策定・実行が義務付けられる。本市の場合、平成19年度から平成21年度までの3か年の平均は14.0%となっている。

#### (4) 義務的経費比率（一般会計）

平成23年度	平成22年度	平成21年度
47.3%	48.6%	48.5%

※義務的経費比率とは、歳出に占める義務的経費（人件費、扶助費、公債費の合計）の割合で、比率が高いほど財政構造の弾力性が失われていることを表す。

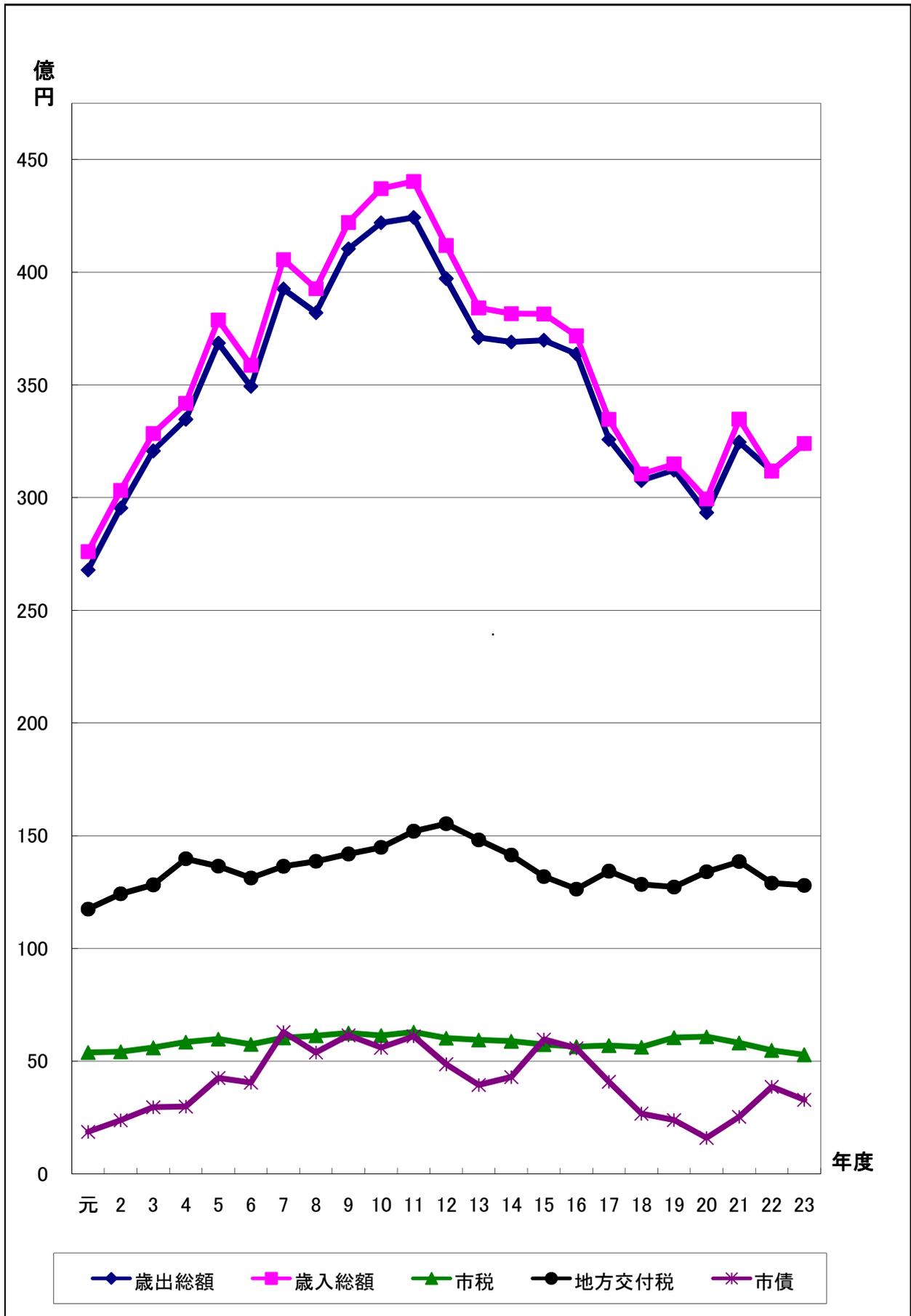
#### (5) 投資的経費比率（一般会計）

平成23年度	平成22年度	平成21年度
14.9%	12.6%	14.0%

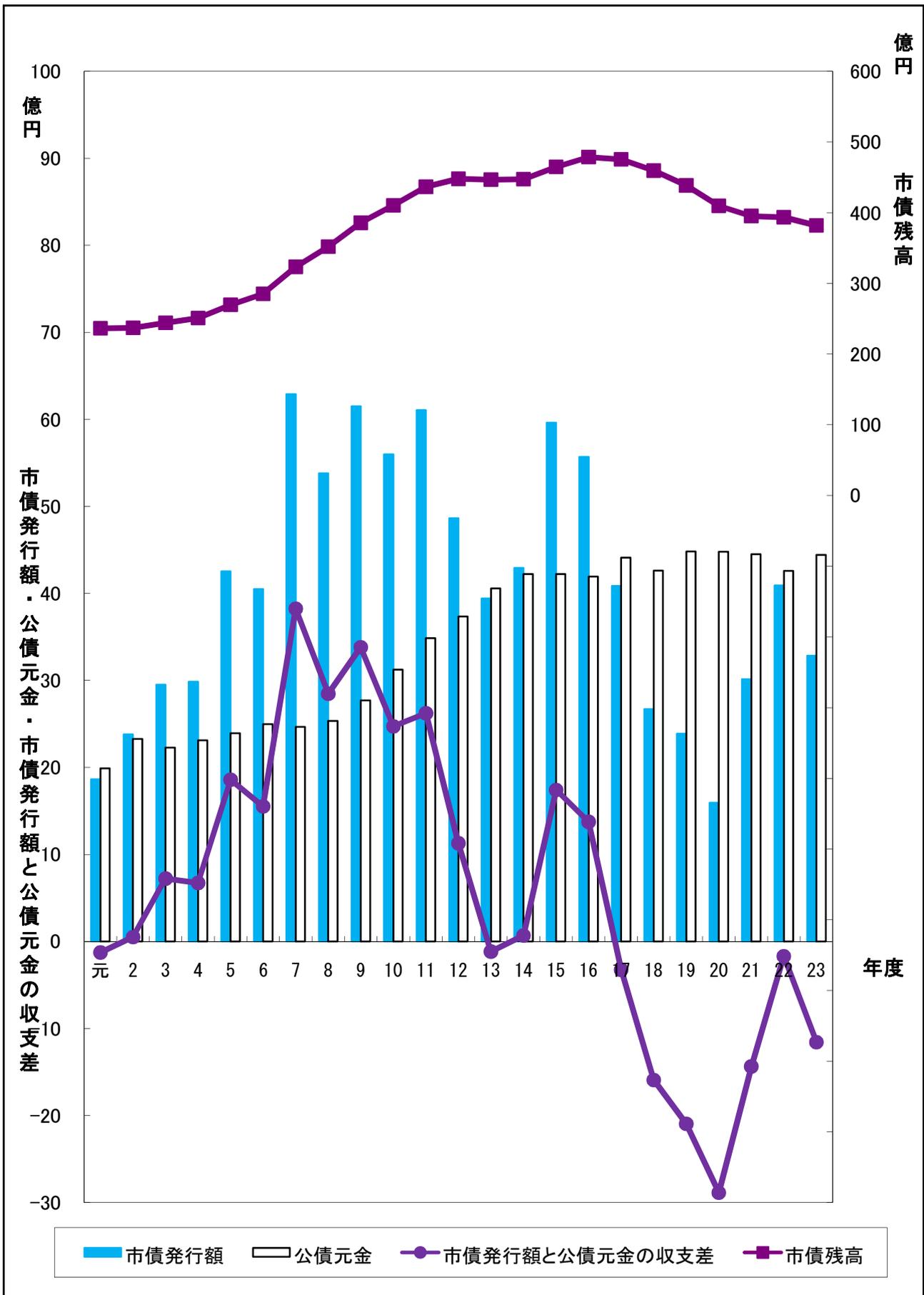
※投資的経費比率とは、歳出に占める投資的経費（普通建設事業費、災害復旧事業費）の割合

平成23年度当初予算では、社会福祉事業団が行う指月園・救護所・ケアハウス施設整備事業への助成、大島離島航路船舶建造事業などの大型建設事業に着手することから歳出予算に占める投資的経費の割合は大幅な伸びとなっている。

## 2 歳入・歳出総額、市税、地方交付税、市債の推移（普通会計）



### 3 市債発行額と公債元金の収支差、市債残高の推移（普通会計）



## 4 基金及び市債残高の状況

### (1) 基金の状況（一般会計・特別会計）

（単位：千円）

区 分	21年度末	22年度末見込	23年度増減	23年度末見込	
基金総額	11,037,697	10,727,418	△1,510,789	9,216,629	
内 訳	財政調整基金	2,707,986	1,914,447	△1,666,754	247,693
	減債基金	874,081	877,241	1,323	878,564
	その他特定目的・ 定額運用基金	7,455,630	7,935,730	154,642	8,090,372

### (2) 市債残高の状況（一般会計・特別会計）

（単位：千円）

区 分	21年度末	22年度末見込	23年度増減	23年度末見込	
市債残高総額	55,822,434	55,030,390	△1,713,948	53,316,442	
内 訳	一般会計	39,507,358	39,334,951	△1,157,283	38,177,668
	住宅資金会計	2,138	657	△321	336
	国保（直診）会計	163,155	141,022	△21,998	119,024
	介護（保険）会計			87,350	87,350
	簡易水道会計	1,760,936	1,686,448	△73,344	1,613,104
	公共下水道会計	8,085,371	7,796,119	△377,391	7,418,728
	特定環境下水会計	488,746	436,092	△49,834	386,258
	農業集落排水会計	3,757,310	3,648,032	△57,235	3,590,797
	漁業集落排水会計	1,866,080	1,800,178	△57,445	1,742,733
	林業集落排水会計	13,348	11,819	△1,551	10,268
	特定地域生活排水会計	106,315	109,332	1,121	110,453
	個別排水会計	71,677	65,740	△6,017	59,723

## 5 市債残高の推移

(単位：千円)

	16年度末	17年度末	18年度末	19年度末	20年度末	21年度末	22年度末 見込額	23年度末 見込額
(1) 16年度末以降の市債 残高減少額(累計)		△ 508,552	△ 2,382,124	△ 6,343,899	△ 10,054,601	△ 12,285,664	△ 13,077,708	△ 14,791,656
(2) 対前年度市債減少額 (単年度減少額)		△ 508,552	△ 1,873,572	△ 3,961,775	△ 3,710,702	△ 2,231,063	△ 792,044	△ 1,713,948
(3) 市債残高総額	68,108,098	67,599,546	65,725,974	61,764,199	58,053,497	55,822,434	55,030,390	53,316,442
① 一般会計	48,020,201	47,632,711	45,921,413	43,827,390	40,942,637	39,507,358	39,334,951	38,177,668
② 特別会計	20,087,897	19,966,835	19,804,561	17,936,809	17,110,860	16,315,076	15,695,439	15,138,774
住宅資金会計	7,830	6,936	4,547	3,781	2,979	2,138	657	336
国保(直診)会計	265,522	261,586	229,560	208,140	187,697	163,155	141,022	119,024
介護(保険)会計	23,534	5,620	3,746	1,873	0	0	0	87,350
簡易水道会計	2,217,222	2,175,295	2,160,019	2,051,431	1,901,693	1,760,936	1,686,448	1,613,104
公共下水道会計	10,168,767	10,256,203	10,339,658	8,816,388	8,453,300	8,085,371	7,796,119	7,418,728
特定環境下水道会計	712,538	683,719	643,436	596,619	543,135	488,746	436,092	386,258
農業集落排水会計	4,972,516	4,754,804	4,534,812	4,327,387	4,057,057	3,757,310	3,648,032	3,590,797
漁業集落排水会計	1,577,946	1,656,083	1,698,448	1,732,804	1,768,760	1,866,080	1,800,178	1,742,733
林業集落排水会計	20,332	19,182	17,813	16,345	14,856	13,348	11,819	10,268
特定地域生活排水 会計	26,000	54,400	84,000	98,726	103,848	106,315	109,332	110,453
個別排水会計	95,690	93,007	88,522	83,315	77,535	71,677	65,740	59,723



## IV 各 部 局 別 当 初 予 算 の 概 要

総 務 部	P18 ~ P19
総 合 政 策 部	P20 ~ P21
文化・スポーツ振興部	P22 ~ P24
市 民 部	P25 ~ P27
保 健 福 祉 部	P28 ~ P31
農 林 水 産 部	P32 ~ P34
商 工 観 光 部	P35 ~ P36
土 木 建 築 部	P37 ~ P38
歴史まちづくり部	P39 ~ P40
上 下 水 道 部	P41 ~ P44
教 育 委 員 会	P45 ~ P46
消 防 本 部	P47 ~ P48

# 《《《 総務部予算の概要 》》》

## ◆ 予算編成の考え方

行財政を取り巻く環境が厳しくなる中、行政のスリム化と財源確保は、喫緊の課題です。萩市においては、「萩市行政改革大綱」に基づき、適正な定員管理と市有財産の有効活用による自主財源の確保に努め、効率的で安定的な財政基盤の確立を図り、効果的な行財政運営を推進します。

市民サービスの利便性向上については、住民異動等に伴う各種手続きについて、いくつもの窓口を移動することなく一つの窓口でできるように申請書の簡素化や手続きの迅速化を図り、総合窓口設置によるワンストップ化を推進します。

また、身近な行政手続きをまとめた市民便利帳の更新に当たっては、財源確保の一環として、市内事業者等の広告を掲載して、市内全世帯、転入者に配付します。

財産管理では、低炭素社会推進の一事業として、地球温暖化対策への普及啓発を推進するために電気自動車及び電気自動車用の急速充電器を導入するとともに、庁舎照明のLED化も試行します。また、老朽化した庁舎の適切な維持を行い、誰もが使いやすい施設への改修を図ります。

さらに資産管理において、今後の施設の管理及び保全の効率化を図るため、全庁的な施設マネジメントの検討に着手します。

市民と行政が協働してまちづくりを進めるには、行政情報の公開が不可欠です。市政情報を市報、ケーブルテレビ、ホームページなど多様なメディアを活用しわかりやすく提供し、透明性の高い行政運営を図ります。

市民の安全・安心の確保は最大の行政課題です。誰もが安心して暮らせる地域社会を目指して、交通安全運動、防犯活動、暴力追放運動を実施するとともに、「萩市地域防災計画」に基づき防災・危機管理体制の強化を図ります。

## ◆ 各課別予算の状況

【一般会計】

(単位：千円、%)

区 分	平成22年度		平成23年度(案)		対前年度比 (B)/(A)
	当初予算額(A)	構成比	当初予算額(B)	構成比	
総務課	1,915,824	26.6	2,008,905	26.8	104.9
財政課	5,206,996	72.3	5,088,493	67.9	97.7
財産管理課 (仮称)	/	/	330,142	4.4	皆 増
広報課	44,863	0.6	42,410	0.6	94.5

## 【一般会計】

(単位：千円、%)

区 分	平成22年度		平成23年度(案)		対前年度比 (B)/(A)
	当初予算額(A)	構成比	当初予算額(B)	構成比	
監理課	348	0.0	159	0.0	45.7
防災安全課	38,738	0.5	26,375	0.3	68.1
総務部 計	7,206,769	100.0	7,496,484	100.0	104.0
市 予 算 額	31,174,000	23.1	32,400,000	23.1	103.9

## ◆ 主要事業の概要

## 新・・・新規事業

(単位：千円)

事業名	予算額	事業の概要
新 総合窓口ワンストップ化推進事業 (総務課)	32,350	住民異動等に伴う各種手続き並びに市民からの電話による問い合わせに対し、迅速化、簡素化を図り、一つの窓口で対応できる総合窓口等を開設する。 事業内容 総合窓口業務委託
	国	
	県 30,750	
	地	
	そ 一 1,600	
新 電気自動車等導入事業 (財政課)	15,312	低炭素社会を推進するため、庁用車として電気自動車を導入するとともに、環境にやさしい観光地を目指し、観光客や市民が利用できる電気自動車用急速充電器の整備を行う。 事業内容 電気自動車導入台数 2台 電気自動車用急速充電器 1台
	国	
	県	
	地	
	そ 一 1,480 13,832	
新 市民便利帳発行事業 (広報課)	74	市民サービスの利便性向上を図るため、身近な行政手続きをまとめた市民便利帳を作成し、市内全世帯と転入者に配布する(前回発行 平成20年7月)。財源確保対策の一環として、市内事業者などの広告を掲載、便利で役立つ冊子とする。
	国	
	県	
	地	
	そ 一 74	
避難所用資機材整備事業 (防災安全課)	1,968	市が指定する避難所のうち、93か所に災害時に使用するラジオ付きライトや災害備蓄用食糧を計画的に整備する。 平成23年度整備 避難所30か所分 事業内容 ラジオ付きライト 1個×30か所 災害備蓄食糧 260食×30か所
	国	
	県	
	地	
	そ 一 1,968	

# 《《《 総合政策部予算の概要 》》》

## ◆ 予算編成の考え方

少子高齢化や過疎化が急速に進んでおり、特に中山間地においては顕著で、コミュニティの維持、後継者対策、高齢者対策などが急務となっています。

こうした課題に対応すべく、次代の萩を担う人材育成、若年層の定住促進、地域観光プロジェクトなど魅力ある地域づくりや市民団体への支援を進めます。

特に、定住人口の増加を図るため、各地域の空き家状況を調査し、データベース化することで、本市へのU J I ターン希望者への確かな情報を提供していきます。

また、萩・阿武圏域における定住自立圏構想を推進し、圏域全体の活性化による定住促進を図ります。

消費者行政については、近年の消費者トラブルの複雑化・高度化に対応すべく、消費者問題の市民啓発に努め、消費生活センターの機能強化を図ります。

本年3月に開館の新萩図書館においては、ICタグや自動貸出機を使った貸出や蔵書管理、電子図書館システムによる電子書籍の貸出や読書通帳機の導入など先進的な取組を行います。また、市民の暮らしに役立つ図書館として利活用いただけるようNPO法人との協働による運営を行い、図書館サービスの向上に努めていきます。

我が国の近代殖産産業に大きな足跡を残した藤田伝三郎生誕170年にちなみ、記念事業として秋田県などのゆかりの地に市民号を派遣するほか、萩博物館で特別展を開催します。

## ◆ 各課別予算の状況

【一般会計】

(単位：千円、%)

区 分	平成22年度		平成23年度(案)		対前年度比 (B)/(A)
	当初予算額(A)	構成比	当初予算額(B)	構成比	
企画課	954,030	64.8	573,151	50.3	60.1
地域政策調整課	46,732	3.2	51,554	4.5	110.3
市民活動推進課	79,548	5.4	78,916	6.9	99.2
情報政策課	230,018	15.6	227,969	20.0	99.1
萩博物館	104,879	7.1	108,728	9.6	103.7
萩図書館	58,013	3.9	98,796	8.7	170.3
総合政策部 計	1,473,220	100.0	1,139,114	100.0	77.3
市 予 算 額	31,174,000	4.7	32,400,000	3.5	103.9

◆ 主要事業の概要

新・・・新規事業

(単位：千円)

事業名	予算額	事業の概要
<b>新</b> 萩市まちづくりサポーター（ 仮称）連携事業 （企画課）	514 国 県 地 そ 一 514	各界の第一線で活躍する著名人や都市部で頑張る萩出身者等で構成される団体などを萩市まちづくりサポーター（仮称）として委嘱し、効果的なPR活動を行うとともに、サポーター等との連携により活力あるまちづくりを推進する。
<b>新</b> 定住促進空き家データベース 策定事業 （地域政策調整課）	3,543 国 県 3,510 地 そ 一 33	空き家情報バンクの登録物件の増加を図り、移住を促進するため、各地域の空き家状況の調査、データベースの策定を行う。併せて、中山間地の空き家情報バンクの登録物件の増加に努め、中山間地への移住を促進することにより、集落の維持を図る。
特別展開催事業 企画展開催事業 （萩博物館）	23,355 国 県 地 そ 980 一 22,375	「伝説のクジラキングを追え！」と題し、海の王者クジラをテーマに童話「ピノキオ」の舞台を萩に取り入れてアレンジし、壮大な物語風の夏休みのイベントとして県下有数の集客を目指す。 開催期間 平成23年7月2日～9月4日 藤田伝三郎翁生誕170年を記念し、「日本の近代を拓いた萩の産業人脈」と題して、藤田に連なる萩ゆかりの人々が明治以降の近代化の中で、日本の産業発展に果たした役割を全国に発信する。 開催期間 平成23年12月1日～平成24年4月10日 「萩・北浦のクジラ文化」と題し、日本鯨類研究所から寄贈を受けたクジラ骨格を披露し、クジラとの深いかわりを持つ、萩・北浦地域の歴史や文化を紹介する。 開催期間 平成23年4月23日～6月19日 「幕末明治の人物と風景」と題し、幕末・明治の初公開の古写真を通し、国難に立ち向かった人々の姿や日本近代化草創期の風景等を視覚的に伝え、その当時に蘇らせる。 開催期間 平成23年9月17日～11月20日
萩図書館管理運営事業 （萩図書館）	70,369 国 県 地 そ 541 一 69,828	萩図書館の運営について、NPO法人との協働による運営により、新しい時代に対応した幅広い図書館サービスを行い、市民に親しまれる図書館づくりを推進する。 ◇ 原則年中無休開館は、公立図書館では国内初 事業内容 萩図書館管理運営

# 《《《 文化・スポーツ振興部予算の概要 》》》

## ◆ 予算編成の考え方

生活水準の向上や余暇時間の増大に伴い、人々の価値観はますます多様化しています。このような中、健康で心豊かな人づくりを目指し、世代に応じた生涯学習や生涯スポーツの推進、文化・芸術等に触れる機会の充実などが求められます。

このことから“いつでも、どこでも、だれでも、なんでも学べる”生涯学習都市「萩」の実現を目指して、市民一人ひとりが生涯にわたって豊かな学習ができるまちづくりに努めます。

文化振興については、各種文化イベントを開催し文化の振興に努めます。

市民館では、低炭素社会推進対策の一環として省エネルギー化を図るとともに、地球温暖化対策への普及啓発を推進することを目的に照明器具をLED電球に交換します。

また、平成22年度末で廃止予定の「山口県萩青年の家」の移譲を受け、誰でも利用できる「総合研修施設」として活用するため、大規模改修を行います。

生涯スポーツの推進については、競技スポーツ団体との協働により各種大会の開催や、生涯スポーツ振興団体等の活動を支援します。

国体事業では、本年10月に第66回国民体育大会・第11回全国障害者スポーツ大会を市内各所で開催し、市民総参加で盛り上げ、全国に萩市の魅力を発信します。

## ◆ 各課別予算の状況

【一般会計】

(単位：千円、%)

区 分	平成22年度		平成23年度(案)		対前年度比 (B)/(A)
	当初予算額(A)	構成比	当初予算額(B)	構成比	
文化・生涯学習課	625,993	36.0	711,013	67.4	113.6
スポーツ振興課	144,962	8.3	148,956	14.1	102.8
図書館・児童館 建設準備室	896,036	51.6	/	/	皆 減
国体推進室	70,457	4.1	194,781	18.5	276.5
文化・スポーツ 振興部 計	1,737,448	100.0	1,054,750	100.0	60.7
市 予 算 額	31,174,000	5.6	32,400,000	3.3	103.9

◆ 主要事業の概要

新・・・新規事業

(単位：千円)

事業名	予算額	事業の概要
<b>新</b> <b>総合研修施設（萩青年の家）改修事業</b>  (文化・生涯学習課)	<b>90,000</b>	「山口県萩青年の家」廃止に伴い、県から無償譲渡を受けた施設を、子どもから大人まで誰でも利用できる総合研修施設として改修を行う。  事業内容 実施設計、萩青年の家改修工事  運営開始予定日 平成23年10月1日
	国	
	県 90,000	
	地	
	そ	
<b>新</b> <b>市民館LED電球整備事業</b>  (文化・生涯学習課)	<b>14,000</b>	市民等の利用が多い市民館において、低炭素社会推進対策の一環として、省エネルギー化を図り、地球温暖化対策の普及、啓発を推進するため、照明器具をLED電球に交換する。  事業内容 大ホール 1,650個、ロビー 1,139個
	国	
	県	
	地	
	そ	
スポーツ振興補助事業  (スポーツ振興課)	<b>12,786</b>	競技スポーツ団体との協働による大会の開催や生涯スポーツ振興団体等への活動を支援する。  事業内容 萩往還ワンデーウオーク2012 萩城下町マラソン 萩市駅伝競走大会 他
	国	
	県	
	地	
	そ	
2011山口国体施設設備整備事業  (国体推進室)	<b>19,915</b>	10月6日から9日まで開催する山口国体カヌー競技の会場の整備を行う。  事業内容 コース整備、ユニットハウス、乗艇デッキ、降艇デッキ、審判台、判定システム等の設置  事業期間 平成19年度～23年度
	国	
	県 19,915	
	地	
	そ	



# 《《《 市民部予算の概要 》》》

## ◆ 予算編成の考え方

財政の厳しい状況下において、自主財源の確保はますます重要性を増しており、公平・適正な市税の賦課徴収に取り組みます。とりわけ滞納者に対しては納税交渉、資産等の調査を徹底し、法律に基づく手続により滞納処分を行うなど厳正に対応し、徴収強化を図ります。

また、環境への負荷が少ない「循環型社会」の形成を構築するため、萩市独自の循環型社会の取組として、「エコプラザ・萩」を充分活用し、3R（リデュース、リユース、リサイクル）の活動や適正なごみ処理を推進するとともに、廃棄物処理施設等の適正な管理運営に努め、市民と事業者との連携・協力により美しいまちづくりを進めます。

新清掃工場の整備については、萩・長門清掃一部事務組合において、平成27年度供用開始に向け、本格的に事業の推進を図ります。

国民健康保険については、医療費に一定の伸びを見込み、保険料についても被保険者の負担を考慮し、基金を活用して急激な負担増とにならないよう努めます。

また、引き続き特定健康診査・特定保健指導の受診率等の向上に努め、後期高齢者医療制度とともに人間ドックを始めとする各種検診の助成を行い、被保険者の健康管理を推進し、医療費の適正化を図ります。

## ◆ 各課別予算の状況

【一般会計】

（単位：千円、％）

区 分	平成22年度		平成23年度（案）		対前年度比 (B)/(A)
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	
税務課	289,544	9.4	376,137	11.2	129.9
収納課	29,439	1.0	32,203	1.0	109.4
市民課	1,687,563	55.1	1,685,151	50.3	99.9
環境衛生課	1,056,270	34.5	1,257,920	37.5	119.1
市民部 計	3,062,816	100.0	3,351,411	100.0	109.4
市 予 算 額	31,174,000	9.8	32,400,000	10.3	103.9

## 【特別会計】

(単位：千円、%)

区分	平成22年度		平成23年度(案)		対前年度比 (B)/(A)
	当初予算額(A)	構成比	当初予算額(B)	構成比	
国民健康保険事業 (事業勘定)	7,830,300	90.4	8,060,200	91.3	102.9
後期高齢者医療 事業	827,000	9.5	764,300	8.7	92.4
老人保健事業	5,000	0.1			皆減
市民部 計	8,662,300	100.0	8,824,500	100.0	101.9

## ◆ 主要事業の概要

## 新・・・新規事業

(単位：千円)

事業名	予算額	事業の概要
新 土地台帳管理システム構築事業 (税務課)	60,900	土地情報の電子データ化を行うとともに、異動履歴を管理するシステムを構築することにより、課税業務の適正・効率化を図り、照会への迅速な対応など、住民サービスの向上を図る。 事業内容 土地台帳管理システム構築業務委託
	国	
	県 60,900	
	地	
	そ	
新 デジタルマッピングシステム構築事業(電子地理システム構築事業) (税務課)	26,250	土地情報と公図のデータ連携による機能的なシステムを構築し、適正課税を行うとともに業務の汎用性を高め、照会への迅速な対応など、住民サービスの向上を図る。 事業内容 電子地理システム構築業務委託
	国	
	県 26,250	
	地	
	そ	
新 固定資産税現況確認事業 (税務課)	1,478	固定資産税課税の適正・公平化を図るため、土地利用の現況を確認するとともに一筆ごとにデータ化し、課税状況との確認を行う。
	国	
	県 1,458	
	地	
	そ	
インターネット公売等実施事業 (収納課)	430	市税等の滞納者から差し押さえた財産を、インターネット公売等により売却し、収納率の向上を図る。 平成22年度入札実績 第8回インターネット公売(平成23年1月開催) 出品数40点、落札数39点、落札額405,921円 第9回インターネット公売(平成23年2月開催) 出品予定数約40点
	国	
	県	
	地	
	そ	
一 430		

(単位：千円)

事業名	予算額	事業の概要
特定健康診査等事業 (特別会計)  (市民課)	<b>38,023</b>	メタボリックシンドローム(内臓脂肪症候群)に着目して、40歳から75歳未満までの国民健康保険の被保険者を対象に特定健康診査・特定保健指導を実施し、生活習慣病対策を推進する。
	国 7,289	
	県 7,289	
	地	
	そ 一 23,445	
萩・長門清掃一部事務組合負担金事業  (環境衛生課)	<b>275,546</b>	萩市と長門市で構成する「萩・長門清掃一部事務組合」の新清掃工場(平成27年度供用開始予定)建設事業に係る調査・関連工事経費等について負担を行う。  事業内容 生活環境影響調査費等負担金 水源調査費等負担金 敷地造成設計費負担金 飲料水供給施設整備費負担金 小原畦田線道路整備費負担金 新清掃工場建設事業期間 平成22~26年度 一部事務組合負担割合(建設費) 萩市47.7%、長門市39.9%、阿武町12.4%
	国	
	県	
	地 206,900	
	そ 27,027	
	一 41,619	

# 《《《 保健福祉部予算の概要 》》》

## ◆ 予算編成の考え方

少子高齢化や過疎化の進行など、家庭や地域を取り巻く環境は大きく変化しています。こうした状況の中、本市では全ての人が住み慣れた地域で心豊かに安心して健やかで快適に暮らせるまちづくりを推進しています。特に、医師不足や医師自身の高齢化により、救急を始めとする地域医療提供体制の再生は喫緊の最重要課題となっています。

地域福祉の推進では、地域に住む人が相互に助け合い、地域の実情に応じた日常的な支え合い体制及び要援護者の見守り体制の構築を支援します。

社会福祉施設整備では、老朽化した救護所、指月園の移転改築に併せて北浦地域では初となるケアハウスを旧椿西小学校跡地に萩市社会福祉事業団が一体的に整備する福祉複合施設の整備に対して、補助することとします。

子育て支援では、安心して子どもを生み育てられる環境づくりを推進するため、乳幼児医療費助成など若い世代への経済的支援、子育てと仕事の両立ができる環境づくりを推進します。また、児童館が、新たな子育て拠点施設としての機能を十分に発揮するよう運営に努めます。

障がい者福祉では、地域で自立した生活が送れるよう、就労支援や地域生活支援事業などに取り組みます。併せて、公共施設などのバリアフリー化を推進します。また、障がい種別に配慮したきめ細かな福祉サービスが提供できるよう、福祉事業者に「障がい別対応マニュアル」の配布を行います。

高齢者福祉では、健康福祉計画の介護保険事業計画・高齢者福祉計画を見直し、ひとり暮らし高齢者等への支援について、介護、予防、医療、生活支援サービス、住まいを一体的に提供する「地域包括ケアシステム」の構築を進めるとともに、介護労働力の確保にも努めます。

市民の健康づくりへの支援として、生活習慣の改善や心の健康対策など一次予防を更に推進します。また、安心して出産できるよう妊婦健康診査等の充実を図ります。

地域医療については、離島や中山間地域での診療所における診療体制の充実や医療機器の整備に努めるとともに、地域医療提供体制の再生に向け関係者との協議のうえ、医師を始めとする医療職の確保対策や救急医療体制の整備など医療諸課題の解決に向けた諸施策に取り組むこととしています。

## ◆ 各課別予算の状況

【一般会計】

(単位：千円、%)

区 分	平成22年度		平成23年度(案)		対前年度比 (B)/(A)
	当初予算額(A)	構成比	当初予算額(B)	構成比	
子育て支援課	3,165,834	38.6	3,484,694	40.0	110.1

(単位：千円、%)

区 分	平成22年度		平成23年度(案)		対前年度比 (B)/(A)
	当初予算額(A)	構成比	当初予算額(B)	構成比	
福祉課	2,299,880	28.0	2,341,277	26.9	101.8
介護保険課	1,342,119	16.4	1,408,326	16.1	104.9
健康増進課	396,146	4.8	471,504	5.4	119.0
地域医療推進課	946,011	11.5	1,009,115	11.6	106.7
高齢者福祉支援センター	54,239	0.7			皆 減
保健福祉部 計	8,204,229	100.0	8,714,916	100.0	106.2
市 予 算 額	31,174,000	26.3	32,400,000	26.9	103.9

## 【特別会計】

(単位：千円、%)

区 分	平成22年度		平成23年度(案)		対前年度比 (B)/(A)
	当初予算額(A)	構成比	当初予算額(B)	構成比	
住宅新築資金等貸付事業	4,500	0.1	2,700	0.0	60.0
国民健康保険事業(直診勘定)	444,000	7.0	463,800	7.0	104.5
介護保険事業(保険事業勘定)	5,779,700	90.9	6,184,100	93.0	107.0
介護保険事業(介護サービス事業勘定)	130,800	2.0			皆 減
保健福祉部 計	6,359,000	100.0	6,650,600	100.0	104.6

◆ 主要事業の概要

新・・・新規事業

(単位：千円)

事業名	予算額	事業の概要	
<b>新</b> <b>社会福祉施設整備費補助事業</b>  (子育て支援課)	<b>480,000</b>	社会福祉法人萩市社会福祉事業団が旧椿西小学校跡地に整備する救護所・指月園・ケアハウスの整備費に対して補助を行う。 事業主体 社会福祉法人 萩市社会福祉事業団 総事業費 2,316,784千円 財源内訳 萩市補助金 1,204,572千円 国県補助金 632,378千円 萩市社会福祉事業団 479,834千円 整備計画年度 平成23～24年度	
	国		
	県		
	地		
	そ		480,000
	一		
子ども手当支給事業  (子育て支援課)	<b>848,034</b>	次世代を担う子ども一人一人の成長を社会全体で応援する子ども手当を、中学校修了までの児童を対象に支給する。 支給額 3歳未満児童 月額20,000円 3歳以上中学校修了前児童 月額13,000円 対象見込者数 5,074人	
	国		677,034
	県		85,500
	地		
	そ		
	一		85,500
児童館運営事業  (子育て支援課)	<b>18,707</b>	平成23年3月に開館する児童館を萩市の子育て拠点施設と位置づけ、子どもの居場所、子育て保護者の交流の場として管理運営を行う。	
	国		1,060
	県		2,178
	地		
	そ		305
	一		15,164
<b>新</b> <b>地域見守りネットワーク整備強化事業</b>  (子育て支援課)	<b>18,634</b>	住み慣れた地域で安心して生活を送ることのできる地域社会をつくるため、市、社会福祉協議会、民生委員・児童委員、町内会等が協働して、地域の実情に応じた支え合い体制及び要援護者の見守り体制の支援を行う。 事業内容 徘徊・見守りネットワーク構築推進会議開催 地図情報システム構築業務委託(要援護者データベース化) 地域見守りネットワーク整備強化業務委託 交流活動拠点整備補助 戸別訪問ごみ収集車両購入	
	国		
	県		18,634
	地		
	そ		
	一		

(単位：千円)

事業名	予算額	事業の概要
障害者自立支援法円滑施行特別対策事業  (福祉課)	2,858	情報のバリアフリー化を目的に、聴覚障害者用情報受信装置（字幕放送地デジ対応）購入費を補助する。 相談支援事業所へ相談機能充実・強化のための補助を行う。 障がい者の外出機会を保障するため、公共施設内のトイレをオストメイト対応のトイレに整備する。 整備箇所 川上総合事務所、むつみ総合事務所高俣支所
	国	
	県 2,758	
	地	
	そ 100	
<b>新</b> 生活保護受給者就労支援事業  (福祉課)	1,939	近年、全国的に生活保護世帯において、稼働能力を有すると考えられる世帯が急増する中、本市においても増加傾向にある。そこで、生活保護受給者の就労支援を専門に行うため、就労支援員を配置し、ハローワークへの動向や面接支援等、特別なサポートを必要とする生活保護受給者の就労支援を積極的に行う。
	国	
	県 1,939	
	地	
	そ	
<b>新</b> 見島地区高齢者離島航路利用者負担軽減事業  (介護保険課)	1,942	離島見島から本土の医療機関に通院する場合に、70歳以上の低所得の高齢者を対象に航路運賃の助成を行う。 対象要件 生活保護受給者及び障がい者手帳所持者を除く介護保険所得段階が第1・第2段階の者で市税等の滞納のない者（生活保護受給者及び障がい者手帳所持者については、別に支給・割引制度あり。） 助成金額 1回につき1,890円（運賃の半額を助成） 利用回数 年12回を上限とする。
	国	
	県	
	地	
	そ 1,942	
女性特有のがん検診推進事業  (健康増進課)	6,280	特定の年齢に達した女性に対し、子宮頸がん検診及び乳がん検診に関する検診手帳、無料クーポン券を交付し、対象者の受診促進を図る。 対象者 子宮頸がん検診 1,191人（20・25・30・35・40歳の者） 乳がん検診 1,859人（40・45・50・55・60歳の者）
	国 3,140	
	県	
	地	
	そ 3,140	
萩地域医療再生協議会運営事業  (地域医療推進課)	25,002	萩医療圏において、医師及び医療職の不足や高齢化の進展により地域医療が崩壊の危機に瀕している。このため関係者からなる「萩地域医療再生計画推進協議会」において、医師を始めとする医療職の確保対策や救急医療体制の整備の検討など医療諸課題の解決に向けた事業を展開する。 事業内容 地域医療研修支援事業 協議会ホームページ開設運営事業 住民啓発事業、医療機能調査事業
	国	
	県 25,002	
	地	
	そ	

# 《《《 農林水産部予算の概要 》》》

## ◆ 予算編成の考え方

農林水産業は、慢性的な労働力不足と生産者価格の低迷などにより、経営が不安定な状況が続いており、生産出荷額の減退や後継者が育たないなどの課題が山積しています。

このことから、市内外からの後継者の誘導と定住対策などの若い担い手対策に併せ、萩産農林水産物の差別化による需要に応える売れる物づくりや販路の拡大、地域資源を活用した交流の促進など総合的に第1次産業再生の支援を行います。

農業は、過疎高齢化による生産を支える担い手不足に対応するため、引き続き若い農業者の確保育成を推進することに加え、集落営農法人による雇用の促進など地域農業の核となる担い手確保対策を新たに推進します。一方、戸別所得補償制度を有効活用した戦略作物への積極的な取組や、水田汎用化による優良な農地をフル活用することにより、需要に対応した農畜産物振興を一層推進し、所得を実感でき後継者が育ち得る農業再生を目指します。また、担い手の生産活動の基盤となる農業農村整備や畜産基盤整備を引き続き推進します。柑きつ振興は、夏みかんセンターを中心とした柑きつ・果樹の振興を推進することに加え、新たに観光と連携した萩夏みかんの付加価値を高める施策を進めます。

なお、増加の一途をたどる有害鳥獣被害については、受益者の要望に応え得るソフト・ハード両面による被害防止対策事業を支援するとともに、新たにアライグマ等の外来種やシカも対象とした捕獲の奨励を進め、駆除と防護を組み合わせた対策を強化します。

林業は、依然厳しい経営状況が続いていますが、国の「森林・林業再生プラン」の実行初年度に呼応し「森林管理・環境保全直接支払制度」活用の基礎となる施業の集約化に向けた情報収集や森林所有者の合意形成などの体制づくりを行います。また、萩市産材を使用した木造住宅建築助成制度の新設、搬出間伐の推進、路網整備による林業所得の向上を目指すとともに、荒廃竹林整備、松くい虫被害防止対策、治山事業などの推進を図ります。

水産業は、漁業資源の管理、魚価対策や漁業後継者対策などが喫緊の課題となっています。このため、本市沿岸漁業者の主漁場である八里ヶ瀬漁場等の漁場保全、クロマグロ等の資源保護に努めるとともに、藻場の維持・回復などの環境保全活動を支援します。また、関係団体と連携し、萩の魚のブランド化を推進するとともに、首都圏を中心にした萩市の水産物の認知度向上や販路拡大に努めます。また、新規就業者の定着支援策を引き続き実施します。さらに、漁港整備などの生産基盤整備を推進するとともに、堆砂対策等を推進することにより安心安全な漁村づくりに努めます。

## ◆ 各課別予算の状況

【一般会計】

(単位：千円、%)

区 分	平成22年度		平成23年度(案)		対前年度比 (B)/(A)
	当初予算額(A)	構成比	当初予算額(B)	構成比	
農政課	1,023,787	58.6	863,449	52.1	84.3

## 【一般会計】

(単位：千円、%)

区 分	平成22年度		平成23年度(案)		対前年度比 (B)/(A)
	当初予算額(A)	構成比	当初予算額(B)	構成比	
柑きつ振興課	6,830	0.4	12,572	0.7	184.1
林政課	360,640	20.7	349,974	21.1	97.0
水産課	353,698	20.3	432,567	26.1	122.3
農林水産部 計	1,744,955	100.0	1,658,562	100.0	95.0
市 予 算 額	31,174,000	5.6	32,400,000	5.1	103.9

## ◆ 主要事業の概要

新・・・新規事業

(単位：千円)

事業名	予算額	事業の概要	
野猿被害軽減対策事業 (農政課)	6,264	野猿による農林産物や市民生活への被害を軽減するための対策を行う。モデル地区を選定し、集落ぐるみでの被害対策を支援する。 事業内容 モンキードッグ養成及び効果実証事業 サル被害に強い集落づくりモデル事業 サル捕獲事業	
	国		
	県		
	地		
	そ		
有害鳥獣捕獲・野生鳥獣保護事業 (農政課)	22,222	有害鳥獣の捕獲を奨励し、農作物や生活環境への被害の軽減を図る。また、捕獲の担い手確保対策も実施する。 事業内容 有害鳥獣捕獲対策協議会開催、捕獲計画の策定、捕獲奨励補助事業、被害実態調査、カラス被害軽減対策モデル事業、捕獲檻の整備、狩猟免許取得奨励補助事業	
	国		
	県		7,241
	地		13
	そ		14,968
新 農産物自給率向上支援事業 (農政課)	7,920	第一次産業への就業希望者に対して、法人等への就業を促進し、農業の担い手の確保・育成を図るため、就業意欲を有する市内外の離職者に対して、市内の法人等で農業の技術、経営手法を取得するための実践的な研修を実施するための経費の一部を支援する。 事業内容 緊急雇用者一人当たり最大12ヶ月、月17万円を支援 実施主体 雇用する意向のある法人等	
	国		
	県		7,920
	地		
	そ		

(単位：千円)

事業名	予算額	事業の概要
<b>新</b> <b>農業経営体育成事業</b>  (農政課)	5,000	特定農業団体から特定農業法人へステップアップした法人が新たに労働力確保と農閑期の農業経営確立に向けた試験研究のため就業希望者を雇用した場合において、人件費の一部を助成することにより、法人の経営強化と安定化を支援する。 事業内容 就業者一人当たり年間50万円以内（最大2年間）を支援 実施主体 就業希望者を雇用する意向のある特定農業法人
	国	
	県 5,000	
	地	
	そ	
<b>新</b> <b>資源循環型肉用牛経営育成事業</b>  (農政課)	4,516	水田を活用した飼料作物の栽培、堆肥の処理散布を条件として、肉用牛の増頭に必要な施設整備の一部を助成する。 川上地域立野地区 事業内容 肥育牛舎の新築 1棟 実施主体 あぶらんど萩和牛改良組合萩支部 須佐地域三原地区 事業内容 肥育牛舎の改築 1棟 実施主体 あぶらんど萩和牛改良組合阿北支部
	国	
	県 2,258	
	地	
	そ	
<b>新</b> <b>萩夏みかん風景保存事業</b>  (柑きつ振興課)	5,695	堀内地区等において、夏みかん風景の保存に取り組むため、萩夏みかんセンターで栽培技術研修を終えた人材を活用し、保存すべき夏みかん園地を栽培管理する。 事業内容 伝建地区の夏みかん園地の管理
	国	
	県 5,145	
	地	
	そ	
<b>新</b> <b>木造住宅建築支援事業</b>  (林政課)	1,000	国の「林業再生プラン」の理念に基づき、木材自給率を高めるため、阿武川流域材を利用した木造住宅の建築に対して助成する。 助成内容 1棟200,000円
	国	
	県	
	地	
	そ	
<b>新</b> <b>八里ヶ瀬漁場保全推進事業</b>  (水産課)	1,225	本市の沿岸漁業の主漁場である見島八里ヶ瀬等における漁場調査を実施するとともに、漁場保全や漁業資源保護のための要望活動等を行う。 事業内容 漁業資源調査、漁場保全等のための要望活動、漁業者が行う漁場監視活動への支援
	国	
	県	
	地	
	そ	
一	1,225	

# 《《《 商工観光部予算の概要 》》》

## ◆ 予算編成の考え方

景気は、デフレ基調の中で、15年ぶりの円高による景気回復への悪影響の懸念など、いまだ明確な景気回復の兆しが見受けられない、大変厳しい情勢です。また、観光地間の競争が激化する中、観光地に求められるサービスは、より高度化、細分化しており、新たな発想による観光事業の展開などが必要となっています。

このため、商工業の振興においては、現下の不況に対処するとともに、地場の産業が収益を上げ、雇用の場が十分確保されるよう、中小企業等への支援などを積極的に実施していきます。また、交通運輸対策においては、地方バス路線を維持し、地域を循環する「まゝバス」や巡回バスを運行することにより、引き続き、高齢者等交通弱者の交通手段を確保するとともに、大島離島航路について、航路の安全性や住民の利便性の向上などを図るため、新船の建造に着手します。さらに、観光振興においては、萩市観光戦略5か年計画のもと、全国でも数少ない近世都市遺産の町並みや明治維新胎動の地としての萩を今まで以上に積極的に発信するとともに、各地域ならではの資源や特性を活かした地域観光ワンプロジェクトの推進に努めます。また、道路網の整備が進み、観光アクセス面が改善されるに伴い、広域連携をより一層強化し、滞在型観光を促進するほか、各地域の既存施設等の改修や景観美化を行うなど、観光客の満足度の維持向上に努めます。さらに、外国語の映像資料を充実させるなど、国際観光の推進に取り組んでいきます。

このような取組を通じて、地場産業の振興や新規産業の育成、公共交通ネットワークの充実を図るとともに、「萩まちじゅう博物館構想」を更に充実させ、特色ある観光地づくりを推進します。

## ◆ 各課別予算の状況

【一般会計】

(単位：千円、%)

区 分	平成22年度		平成23年度(案)		対前年度比 (B)/(A)
	当初予算額(A)	構成比	当初予算額(B)	構成比	
商工課	730,809	74.1	1,517,798	81.1	207.7
観光課	254,844	25.9	353,489	18.9	138.7
商工観光部 計	985,653	100.0	1,871,287	100.0	189.9
市 予 算 額	31,174,000	3.2	32,400,000	5.8	103.9

◆ 主要事業の概要

新・・・新規事業

(単位：千円)

事業名	予算額	事業の概要
<b>新</b> 大島離島航路船舶建造事業 (商工課)	800,000	大島航路の船舶「たちばな2」の老朽化が進んでおり、航路の安全性や利便性の向上、また、萩海運(有)の経営改善を図るため、公設民営による新船の建造を行う。
	国 480,000	
	県	
	地 320,000	
	そ 一	
<b>新</b> 萩商工会議所会館整備支援事業 (商工課)	35,000	萩商工会館の老朽化に伴い、新たな萩商工会議所会館予定地を購入し貸付けを行うことにより、商工業の振興を図る。  購入予定地 萩市東田町 購入面積 A=700.81㎡
	国	
	県	
	地	
	そ 一 35,000	
<b>新</b> 維新胎動の地「萩」演出事業 (観光課)	11,707	おもてなしの充実及び観光情報発信を強化するため、公開文化財施設内等での観光案内や観光地での写真撮影などに応じる維新の志士などに扮したスタッフを配置し、明治維新胎動の地「萩」を演出する。
	国	
	県 11,707	
	地	
	そ 一	
<b>新</b> 地域観光ワンプロジェクトおもてなし充実事業 (観光課)	8,899	萩・長門峡観光遊覧船の運航を契機とした川上地域の観光ワンプロジェクトの推進のため、地域と一体となった取組の充実を図る。
	国	
	県 8,899	
	地	
	そ 一	
<b>新</b> 須佐観光遊覧船実証事業 (観光課)	704	国の名勝及び天然記念物に指定されている「須佐湾」をいかした観光プログラムとして、須佐湾遊覧事業を展開するに当たり、須佐観光協会が行う実証事業費の支援を行う。  須佐地域 事業主体 須佐観光協会 実施期間 平成23年4月29日～5月8日
	国	
	県	
	地	
	そ 一 704	
<b>新</b> 萩往還観光誘致制度創設委員会負担金事業 (観光課)	900	萩市・山口市・防府市にまたがる観光資源「萩往還」を3市及び山口県観光連盟等が共同して付加価値を高めることにより、観光客の受入体制の充実を図る。
	国	
	県	
	地	
	そ 一 900	

# 《《《 土木建築部予算の概要 》》》

## ◆ 予算編成の考え方

萩市においては、山陽方面へのアクセス及び長門・益田間を結ぶ交通網が脆弱となっています。人・物・情報の交流を一層促進させ、更なる発展を図るためにも、地域の発展に大きな効果を生み出す高速道路網を構築するなど交通条件の向上を図ることが喫緊の課題となっています。さらに、日常生活に深く関わりのある市道においては、道路交通の利便性・安全性が求められています。

本年度の予算編成については、市民の生活を支える生活道路の維持管理及び各地域を繋ぐ幹線道路や集落間を連絡する道路網を地域の実情に応じて計画的に整備します。また、地域からの要望の多い、中山間地域が抱える草刈り等の道路の維持管理は地域の実情に応じて実施し、河川の浚渫においては、優先順位をつけ計画的に実施します。なお、山口国体等において、来萩の関係者及び観光客等をおもてなしの心で歓迎するため、観光ルートとなる市道各所及び周辺環境の清掃美化を図ります。

土地行政においては、適正な情報管理を行い、計画的な地籍調査を推進します。なお、本年度から椿東地区に加え、新たに大井地区の調査に着手することとしています。

公営住宅においては、適正な維持管理を行い、地域の特性に応じた住宅の供給と住環境の形成に努め、また、計画的な住宅環境の保全を図るため、無田ヶ原口団地C棟建設を継続して行い、住みやすさが感じられるまちづくりを推進します。また、UJIターナー者を支援するために、空き家となった教員住宅等の内外装や設備の改修を行い、移住を希望される方々に対して居住の場を提供します。

## ◆ 各課別予算の状況

【一般会計】

(単位：千円、%)

区 分	平成22年度		平成23年度(案)		対前年度比 (B)/(A)
	当初予算額(A)	構成比	当初予算額(B)	構成比	
土木課	1,567,178	81.1	1,462,405	74.3	93.3
用地課	67,521	3.5	79,497	4.0	117.7
建築課	297,462	15.4	427,788	21.7	143.8
土木建築部 計	1,932,161	100.0	1,969,690	100.0	101.9
市 予 算 額	31,174,000	6.2	32,400,000	6.1	103.9

◆ 主要事業の概要

**新**・・・新規事業

(単位：千円)

事業名	予算額	事業の概要
小原畦田線道路整備事業  (土木課)	<b>764,175</b>	菽地域 事業内容 道路改良工事 L=1,200m 登記業務委託、土地購入費、立木補償 事業期間 平成21～29年度(予定) 総事業費 2,300,000千円(概算額) 全体延長 L=3,200m 1期工事 平成22～26年度 L=1,200m (新清掃工場連絡道供用道路区間) 2期工事 平成24～26年度 L=1,000m 3期工事 平成27～29年度 L=1,000m
	国	
	県	
	地 341,700	
	そ 359,783	
	一 62,692	
鈴毛台線道路整備事業  (土木課)	<b>42,900</b>	むつみ地域 事業内容 道路改良工事 L=230m 事業期間 平成6～24年度 総事業費 1,028,126千円 全体延長 L=3,000m
	国 12,000	
	県	
	地 29,500	
	そ	
一 1,400		
生野高坂線道路整備事業  (土木課)	<b>41,400</b>	福栄地域 事業内容 道路改良工事 L=100m 事業期間 平成18～26年度 総事業費 451,180千円 全体延長 L=660m
	国 24,000	
	県	
	地 16,000	
	そ	
一 1,400		
無田ヶ原口団地整備事業  (建築課)	<b>237,667</b>	無田ヶ原口団地C棟整備事業 事業内容 本体工事、防火水槽設置工事、植栽工事 道路通路工事、外構工事、設備監理業務 事業期間 平成20～23年度 事業計画 鉄筋コンクリート造4階 1棟20戸 C棟総事業費 366,527千円
	国 109,490	
	県	
	地	
	そ	
一 128,177		
U J I ターン促進住宅管理事業  (建築課)	<b>4,088</b>	U J I ターンを促進し、集落の自治機能を強化するため 促進住宅の維持管理及び改修等を行う。 事業内容 明木住宅外壁改修工事 各住宅の内外修繕、設備修繕他 管理戸数 全19戸(見島2、川上4、田万川3、むつみ4、旭4、福栄2)
	国	
	県	
	地	
	そ 2,022	
一 2,066		

# 《《《 歴史まちづくり部予算の概要 》》》

## ◆ 予算編成の考え方

萩市では、「江戸時代の地図がそのまま使えるまち」として、かけがえのない文化財や歴史的な町並みと豊かな自然が一体となった希有な風景や景観を積極的に保存し、これらを活用したまちづくりを進めてきました。

本年度の、世界遺産登録の推進については、構成資産候補となっている文化財の保存管理計画の策定や啓発活動等登録を目指した取組を進めます。文化財保護については、史跡萩城跡や重要伝建地区内の伝統的建造物などの保存修理、史跡等の公有化及び文化財調査を進めるとともに、歴史的風致の維持向上、景観の保存・形成に努め、地域の文化財の維持補修を行います。また、文化財施設の適切な維持管理と公開、活用を図るとともに、文化財保護思想の普及啓発に努めます。

市街地の整備としては、陶芸の村公園や中央公園の整備を進めるとともに、まちなみの緑を守り、緑化の推進を図ります。なお、陶芸の村公園においては、グラウンド・ゴルフにも対応可能な整備を行います。景観形成については、萩市景観計画及び萩市屋外広告物等に関する条例に基づき、本市特有の豊かな歴史・自然景観の保全に努め、地区住民と一体となって推進します。また、まちじゅう博物館のデータベース構築や語り部の育成などにも取り組みます。

この様な取組を通じて豊かな自然と歴史・文化資源を活用した個性的で魅力あるまちづくりを市民とともに推進し、「萩まちじゅう博物館」の実現を図ります。

## ◆ 各課別予算の状況

【一般会計】

(単位：千円、%)

区 分	平成22年度		平成23年度(案)		対前年度比 (B)/(A)
	当初予算額(A)	構成比	当初予算額(B)	構成比	
まちじゅう博物館推進課	14,329	2.5	15,580	2.5	108.7
世界遺産推進課	11,148	1.9	8,932	1.4	80.1
文化財保護課	335,191	58.3	295,655	46.7	88.2
都市計画課	214,234	37.3	313,183	49.4	146.2
歴史まちづくり部計	574,902	100.0	633,350	100.0	110.2
市 予 算 額	31,174,000	1.8	32,400,000	2.0	103.9

◆ 主要事業の概要

新・・・新規事業

(単位：千円)

事業名	予算額	事業の概要	
世界遺産登録推進事業  (世界遺産推進課)	<b>8,932</b>	世界遺産登録準備として、構成資産候補となっている萩反射炉などの保存管理計画の策定、国の文化財指定、バッファゾーン（緩衝地帯）の設定等の作業を、文化庁等の関係機関と連携して進めるとともに、世界遺産登録推進萩市民会議等と協力し、講演会の開催など市民への普及啓発に努め、早期の世界遺産登録を目指す。	
	国		
	県		
	地		
	そ		
一	8,932		
新 文化財保存管理計画策定事業  (文化財保護課)	<b>18,428</b>	世界遺産登録の実現を加速するため、世界遺産の構成資産候補となっている萩反射炉などの保存管理計画を策定する。  事業内容 文化財保存計画策定業務 計画策定文化財 史跡萩反射炉、恵美須ヶ鼻造船所跡 史跡大板山たたら製鉄遺跡、史跡松下村塾	
	国		
	県		
	地		
	そ		
一	18,428		
史跡萩城跡保存修理事業  (文化財保護課)	<b>16,587</b>	新たに東園の整備に着手し、次年度以降に実施する庭園及び御茶屋の発掘調査、御茶屋の復元、築地の復元に向けた地形測量等を行うなど、国指定史跡萩城跡の保存整備を進める。  事業内容 東園跡の不用樹木伐採、三次元測量 東門跡及び三階矢倉跡の発掘調査、石垣保存修理等  事業期間 平成23～29年度 総事業費 182,052千円	
	国		6,595
	県		3,297
	地		
	そ		
	一		6,695
陶芸の村公園整備事業  (都市計画課)	<b>32,939</b>	陶芸の村公園において、グラウンド・ゴルフコースとして設定可能な広場整備を行う。また、陶芸の村公園に隣接する広場について認定コースを目指したコースの整備を行う。  事業内容 北側交流広場 A=1.6ha 広場整備・植栽工 A=0.6ha トイレ 1棟 管理棟 1棟 事業期間 昭和61～平成27年度（予定） 総事業費 1,890,000千円	
	国		15,000
	県		
	地		13,500
	そ		
	一		4,439
花と緑の修景事業  (都市計画課)	<b>7,044</b>	公共施設の花木・樹木の植栽や樹勢回復、維持管理、また緑地空間形成のための補助を行うことにより花と緑のまちづくりを進める。  事業内容 樹木等の植栽や管理、生垣、コンクリートブロックの被覆修景などへの補助	
	国		
	県		2,506
	地		
	そ		150
一	4,388		

# 《《《 上下水道部予算の概要 》》》

## ◆ 予算編成の考え方

水道施設の老朽化が進む中、安全で安心して飲める水の供給は水道事業の使命であり、また健康で安全かつ快適な生活を営むための重要な生活環境の早期整備は、下水道事業の重要な課題となっています。

しかしながら、水道事業においては、給水人口や営業用需要の減少、節水機器の普及等による収益の減少傾向や施設の老朽化による維持管理費の増加により、厳しい経営状況が続いています。下水道事業においても、コスト削減工法等により経費縮減に努め、事業の拡大を図っていますが、水道事業と同様に人口の減少、節水機器の普及等による収入の減少傾向や排水施設設備の老朽化により、施設維持管理に多額の経費を要し厳しい経営状況が続いています。また雨水整備については、集中豪雨等による浸水被害が増加し、安心・安全な市民生活を営むために早急の対策を強く求められています。

このような現状の中、水道事業においては、老朽施設更新対策を主として、未普及地域の解消、水質検査による原水管理に取り組み、下水道事業においても、汚水・雨水共に投資効果の高い地域の面整備を行い、効率的な拡大・整備を図るとともに、水洗化の促進と効率的な施設維持管理や計画的な施設整備の更新に取り組みます。

また、経営の健全化を図るため、上下水道料金の改定をお願いするとともに、下水道事業の普及・水洗化の促進を行い、水道事業については経費の削減、事業の効率化に取り組み、使用者及び地域の住環境の整備と生活衛生の充実を図り、より効率的な施設維持管理と公営企業の経営健全化を目指します。

## ◆ 各課別予算の状況

【一般会計】

(単位：千円、%)

区 分	平成22年度		平成23年度(案)		対前年度比 (B)/(A)
	当初予算額(A)	構成比	当初予算額(B)	構成比	
水道管理課	281,761	16.1	300,341	17.1	106.6
下水道建設課	1,468,815	83.9	1,454,244	82.9	99.0
上下水道部 計	1,750,576	100.0	1,754,585	100.0	100.2
市 予 算 額	31,174,000	5.6	32,400,000	5.4	103.9

## 【特別会計】

(単位：千円、%)

区 分	平成22年度		平成23年度(案)		対前年度比 (B)/(A)
	当 初 予 算 額 (A)	構 成 比	当 初 予 算 額 (B)	構 成 比	
簡易水道事業	409,200	11.9	403,800	12.0	98.7
公共下水道事業	1,493,100	43.6	1,334,300	39.6	89.4
特定環境保全公共下水道事業	89,100	2.6	99,200	2.9	111.3
農業集落排水事業	964,500	28.1	1,066,600	31.6	110.6
漁業集落排水事業	400,100	11.7	399,500	11.8	99.9
林業集落排水事業	5,600	0.2	3,300	0.1	58.9
特定地域生活排水事業	51,700	1.5	53,200	1.6	102.9
個別排水事業	12,600	0.4	12,600	0.4	100.0
上下水道部 計	3,425,900	100.0	3,372,500	100.0	98.4

## 【企業会計】

(単位：千円、%)

区 分	平成22年度		平成23年度(案)		対前年度比 (B)/(A)
	当 初 予 算 額 (A)	当 初 予 算 額 (B)	当 初 予 算 額 (B)	当 初 予 算 額 (A)	
収益的支出	708,154		734,425		103.7
資本的支出	554,664		345,284		62.3
水道企業会計 計	1,262,818		1,079,709		85.5

◆ 主要事業の概要

新・・・新規事業

(単位：千円)

事業名	予算額	事業の概要	
水道未普及地域対策事業 (一般会計)  (水道管理課)	<b>3,100</b>	保健衛生の向上を図るため、市民が行う飲用水の確保事業に要する経費の一部を補助する。 対象地域 水道給水区域外の地域 事業内容 飲用水確保事業補助金 (掘削費の2分の1補助 限度額250千円) 飲料水水質検査補助金 (検査料の2分の1補助 限度額10千円)	
	国		
	県		
	地		
	そ		
一	3,100		
漁業集落環境整備事業 (一般会計)  (下水道建設課)	<b>41,000</b>	漁業集落環境整備事業のうち、狭小な未整備道路の改良や不十分な消防水利の施設整備等を行い、安全で快適な生活環境の確保を図る。 萩地域 事業内容 大井浦地区 2号集落道整備・防火水槽設置工事	
	国		
	県		28,700
	地		12,300
	そ		
一			
簡易水道施設建設事業 (特別会計)  (水道管理課)	<b>89,917</b>	老朽施設の整備改良を行い、漏水事故の防止や使用水量を確保することにより、有収率の向上及び安定給水を図る。 田万川地域 梅ノ木飲料水供給施設配水管布設事業 事業内容 配水管布設替工事 L=240m むつみ地域 むつみ簡易水道施設整備事業 事業内容 濁度計設置工事 むつみ地域配水管布設替事業 事業内容 送・配水管布設替工事 L=330m 通信ケーブル布設替工事 L=165m 須佐地域 弥富簡易水道施設整備事業 事業内容 導水管布設替工事 L=2,084m 送・配水管布設替工事 L=1,872m 給水管 30か所 事業期間 平成22～24年度 総事業費 278,172千円	
	国		29,190
	県		
	地		57,200
	そ		
	一		3,527
農業集落排水事業 (特別会計)  (下水道建設課)	<b>578,100</b>	椿南地区の一部において、生活排水処理施設の整備を行い、快適で衛生的な生活環境の確保を図る。 萩地域椿南1期地区 事業内容 現場技術監理業務委託、処理場建設工事 排水管路布設工事、水洗化用水施設整備工事、水道管移設補償	
	国		275,000
	県		82,800
	地		210,800
	そ		4,762
一	4,738		

(単位：千円)

事業名	事業の概要
使用料金改定事業（歳入）           （水道管理課） （下水道建設課）	将来に渡って生活に欠くことのできない安全で安心な水道水の安定供給や水質汚濁を防ぎ、生活環境を改善する下水道（排水）を維持するため、平成23年10月から使用料金の改定を行う。使用料金の改定に当たっては、使用者の皆様への公平性を確保するとともに、一般会計から補填を行うなど、急激な負担の増加とならないよう努める。 使用料金改定の内容 簡易水道事業（特別会計） 平均改定率△3.0% 簡易水道事業（企業会計） 平均改定率 18.1% 水道事業（企業会計） 平均改定率 18.2% 公共下水道事業（特別会計） 平均改定率 9.9% 特定環境保全公共下水道事業（特別会計） 平均改定率△17.5% 農業集落排水事業（特別会計） 平均改定率 10.4% 漁業集落排水事業（特別会計） 平均改定率 17.7% 林業集落排水事業（特別会計） 平均改定率 3.3% 特定地域生活排水事業（特別会計） 平均改定率 4.9% 個別排水事業（特別会計） 平均改定率 18.8%

# 《《《 教育委員会予算の概要 》》》

## ◆ 予算編成の考え方

我が国は今、高度情報化、国際化、少子高齢化が著しく、様々な社会環境の中で、これらに対応できる教育の推進が強く求められています。こうした中、ふるさと萩を誇りとし、夢や目標を抱きながら、豊かな心とたくましく生きる力をもった次代の萩を担う人材の育成を推進していきます。

学校教育の充実では、地域の環境や特色をいかし、活力と創意に満ちた学校づくりを支援します。また、萩輝きスクールの教育相談員の拡充など、心の教育の充実を図るとともに特別支援教育についても早期教育相談を充実させ、きめ細かな支援を継続します。新学習指導要領の実施による小学校の外国語活動に対応するため、外国語指導助手による英語教育を充実します。また、平成23年度から使用する小学校教科書の改訂に伴う、教師用教科書・指導書及び教材備品の整備を行います。

学校施設については、安全・安心な教育環境を維持するため、各小中学校の施設改修を行います。明倫小学校については、旧萩商業高等学校への移転整備に向け基本設計及び実施設計を実施し、また、大井小学校校舎の耐震補強に係る実施設計業務を実施するとともに、萩東中学校校舎の改築工事に着手します。

## ◆ 各課別予算の状況

【一般会計】

(単位：千円、%)

区 分	平成22年度		平成23年度(案)		対前年度比 (B)/(A)
	当初予算額(A)	構成比	当初予算額(B)	構成比	
総務課	744,717	65.2	957,226	69.9	128.5
学校教育課	397,983	34.8	412,342	30.1	103.6
教育委員会 計	1,142,700	100.0	1,369,568	100.0	119.9
市 予 算 額	31,174,000	3.7	32,400,000	4.2	103.9

◆ 主要事業の概要

**新**・・・新規事業

(単位：千円)

事業名	予算額	事業の概要	
小学校施設耐震化事業  (総務課)	<b>22,935</b>	児童の安全な教育環境を確保するため、学校施設の耐震化及び危険建物の解体撤去を行う。  萩地域 事業内容 大井小学校校舎耐震補強実施設計業務 見島小学校屋内運動場解体撤去工事	
	国		
	県		
	地		
	そ		
一	22,935		
萩東中学校整備事業  (総務課)	<b>202,945</b>	萩東中学校校舎のうち、耐震性が確保されていない建物2棟について、改築整備を行う。  萩地域 事業内容 仮設校舎建設・旧校舎解体・新校舎建設 事業期間 平成22～24年度	
	国		72,668
	県		
	地		123,700
	そ		
一	6,577		
<b>新</b> 明倫小学校整備事業  (総務課)	<b>40,876</b>	明倫小学校の児童の安全性を確保するため、隣接する旧萩商業高等学校施設の一部を改修し、残りの部分は木造を主体とした和風校舎に改築整備し、移転することにより、教育環境の向上を図る。  萩地域 事業内容 基本設計及び実施設計業務委託 事業期間 平成23～25年度	
	国		
	県		
	地		30,700
	そ		
一	10,176		
児童生徒支援事業  (学校教育課)	<b>9,318</b>	障がいのある子どもたちの早期教育相談と就学後の継続支援を行う「はばたき教育相談会」の実施及び生徒指導に係る諸問題へ対応する体制を充実させるため、萩輝きスクールに教育相談員を配置する。	
	国		
	県		300
	地		
	そ		
一	9,018		
<b>新</b> 豊かな体験活動推進事業  (学校教育課)	<b>400</b>	学校教育として自然の中での集団宿泊活動を推進し、他地域の歴史、文化、産業等地域の実情を肌で感じ、ふるさと萩の理解を深め将来の萩を担う児童を育てる。  対象校 見島小学校 20名程度 宿泊活動地域 むつみ地域	
	国		
	県		240
	地		
	そ		
一	160		
<b>新</b> 萩・情報維新プロジェクト推進事業  (学校教育課)	<b>506</b>	ICTを活用した新しい教育活動を推進するため、ふるさと学習を中心として、地域調査やプレゼンテーション等、教育課程でのタブレットパソコンの活用について調査・研究を進める。  事業内容 教材備品購入 タブレットパソコン 5台 通信運搬費	
	国		
	県		
	地		
	そ		
一	506		

# 《《《 消防本部予算の概要 》》》

## ◆ 予算編成の考え方

多様化・大規模化する災害の続発や高齢化の進展等、消防防災行政を取り巻く環境が大きく変化している中、市民の安心安全の確保は、本市における基本的な責務であるとともに、地域社会活性化への基盤でもあります。

このような観点から、引き続き大事故やあらゆる災害等に揺るぎない社会を構築し、市民の安心安全を維持・向上させていくことが必要です。

このため、平成23年度では、消防団車両や防火水槽の整備、救急救命業務高度化の推進、消防職員・団員の資質や技術力の向上、さらには都市型災害への備えを強化する一方、消防救急無線のアナログ方式からデジタル方式への円滑な切替えのための実施設計業務等を行います。

また、消防署や消防団の資機材等を充実強化し、消防防災サイレンを新たに設置するなど、地域と連携した消防体制の確立を図ります。

以上の施策展開により、消防署と消防団が一体となり、市民の皆様が今以上に安心安全に暮らせるまちづくりを目指すとともに、活力のある地域社会の実現を目指します。

## ◆ 各課別予算の状況

【一般会計】

(単位：千円、%)

区 分	平成22年度		平成23年度(案)		対前年度比 (B)/(A)
	当初予算額(A)	構成比	当初予算額(B)	構成比	
消防本部	891,666	100.0	949,693	100.0	106.5
消防本部 計	891,666	100.0	949,693	100.0	106.5
市 予 算 額	31,174,000	2.9	32,400,000	2.9	103.9

## ◆ 主要事業の概要

**新**・・・新規事業

(単位：千円)

事業名	予算額	事業の概要
救急救命士養成事業  (消防本部総務課)	<b>4,508</b>	新規救急救命士の養成及び現任救急救命士の再教育を行い、救急救命業務の高度化を図る。 事業内容 救急救命士養成研修 1人入所 薬剤投与研修 7人入所
	国	
	県	
	地	
	そ	
一	4,058	

(単位：千円)

事業名	予算額	事業の概要	
<b>新</b> <b>都市型災害救助資機材整備事業</b>  (消防本部総務課)	<b>1,960</b>	都市部の高層建造物からの要救助者の救助や化学剤等に汚染された区域で活動した救助者や被害者に付着した汚染物質を洗い流すために必要な資機材等を整備し、都市型災害への備えを強化する。 萩地域（萩市消防署） 事業内容 除染シャワーテントの配備（1基）他	
	国		
	県		
	地		
	そ		196
	一	1,764	
<b>新</b> <b>消防救急無線デジタル化整備事業</b>  (消防本部総務課)	<b>16,454</b>	消防・救急活動等における個人情報の保護や消防・救急車両の位置情報、水利情報、画像情報等のデータ伝送ニーズに対応するため、通信の高度化を図ること等を目的に電波法関係審査基準が改正されたことから、現在、アナログ周波数を使用している消防救急無線をデジタル化するための整備を行う。 全地域 事業内容 実施設計業務 事業期間 平成23～27年度	
	国		
	県		
	地		14,700
	そ		1,664
	一		90

平成23年度 萩市当初予算の概要

平成23年2月 発行

萩市総務部財政課

TEL 0838-25-3131 (代表)

0838-25-3349 (直通)